

# 市民の声を政策提案に 市民ネットワーク 議会通信

千葉市議会2014年第1回定例会報告(2014.2.20~3.18)

編集・発行 市民ネットワーク 千葉市中央区中央 4-10-11 Tel&Fax 043-201-2551 http://shimin-network.jp/



千葉市議会議員  
山田京子 湯浅美和子

政治を  
変えるのは  
net  
ネットです

## 2014年度(新年度)予算

一般会計 3753億円(前年比158億円4.4%増) 特別会計 4234億6100万円(前年比342億9100万円8.8%増) 合計 7987億6100万円(前年比500億9100万円6.7%増)

# 大型かつ種まき予算 - やや心配な面もあるが賛成

## 千葉駅西口B工区ビル建設はちょっと待った!

### ■新年度予算の特徴は?

昨年度より6.7%増の過去最大の大型予算。収入の面では市民税、固定資産税の増収が見込める。前年度比50億円。給与所得の増加や企業収益の回復によるとのこと(えーっ、給料が増えそうな実感が無いけど!)。支出の面では、高齢化などに伴い、扶助費(生活保護など)がますます増える。また、ここしばらく借金が減らないよう建設事業を控えていたが、新年度は、借金できる枠を少し増やし、市営住宅の建て替えや、液化化対策、学校統廃合による大規模改修、JR幕張駅北口の土地区画整理などを進めることにしたため大型予算となった。

### ■今回の予算編成を私たちはどう評価したか?

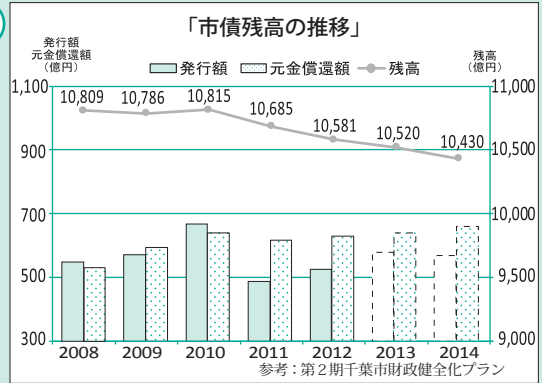
ただ一つ、千葉駅西口B工区に再開発ビル建設だけは納得しがたく反対した(裏面参照)。それ以外の予算案は厳しい財政状況の中、なんとかやり繰りしながら新規拡充事業もたくさんあり(下記参照)、賛成とした。ただしそのなかで3つ心配なことが...

**その1** 都市アイデンティティ調査や JR 千葉駅周辺・海辺の活性化の調査や検討など種まき予算が多い。将来、事業化の際に一時に多額の負担がおしよせなければよいが...

**その2** 女性や若者の就労支援について目新しいものが見受けられない。将来を担う人づくりのため、ソフト面でも千葉市の独自性を打ち出すような取り組みを求めたい。  
**その3** 「交付税が足りないから、代わりに借金していいよ。国が後で返すからね」という性質の臨時財政対策債。だが、必ず全部返してくれる保障はない。あくまでも市の借金。新年度の発行は減っても残高は昨年度より増えてしまった。

### ■市の借金状況はどうか?

市債残高の推移をみるとわかりやすい。(グラフ参照)  
すべての会計の市債残高は2014年度末で1兆505億5千万円になる見込み。前の年より89億円減る。先は長いが毎年少しずつだが減ってきている。財政健全化への取り組みの成果として評価したい。



## 2014年度予算...評価できる事業

### 新規事業

- ◆自転車によるまちづくりの推進 (19万5千円)  
自転車のまちづくり基本計画の作成にあたり、市民や有識者の意見聴取。これまでも市民ネットは自転車条例を発議するなど自転車施策の拡充を求めており評価。
- ◆生活困窮者学習支援 (239万3千円)  
生活が困窮している家庭の中学生を対象に学習支援。生活保護だけにとどまらない境界域の子どもも貧困の連鎖から救うことが必要。
- ◆認知症初期集中支援チーム運営 (500万円)  
認知症の方や家族に、初期の支援を包括的・集中的に行う支援チームをモデル的に設置。対象者の家庭に向き状況に合わせた対応が可能に。
- ◆子どもシェルター委託 (1,104万6千円)  
虐待を受けた子どもの安全確保のため、避難先として「民間の子どもシェルター」へ委託。
- ◆京葉線とりんかい線の直通運転の促進(1,000万円)  
京葉線、りんかい線、埼京線の相互直通運転の促進を図るための利用実態調査など。千葉市から都心へのアクセス向上が期待できる。

- ◆救急情報共有端末装置の導入 (700万円)  
患者情報を入力することで、搬送先の病院が瞬時に決められるタブレットの活用により到着までの時間を短縮。
- ◆子ども医療費助成 (27億9,664万4千円)  
通院医療費の助成対象を中3まで拡大 0歳~小3 1回300円、小4~中3 1回500円。保護者へのアンケート結果も踏まえての決断を評価。
- ◆検診未受診家庭訪問 (175万3千円)  
1歳半及び3歳児健診未受診家庭の訪問体制強化。検診に来ない家庭こそ支援の手が必要と評価。
- ◆避難行動要支援者名簿作成 (1,100万円)  
災害時における高齢者等の避難を円滑かつ迅速に行うための名簿作成。平常時から地域での対策が期待できる。
- ◆帰宅困難者対策 (43万2千円)  
生涯学習センターなどに簡易トイレキット 2,000回分を整備。3・11の教訓を踏まえた取り組み。

**グラントデザインって、なんなの?**  
〜稲毛から幕張までの海岸線と千葉駅周辺活性化〜

今、千葉市では、2つの「グラントデザイン」が描かれようとしています。一つは、20年30年先の稲毛から幕張の浜までの海辺の魅力を引き出すビジョンを描くもの、もう一つが千葉駅周辺の活性化を目的としたもの。「部分最適の集合体が全体最適とは限らない」一から部分的にすぐれたものを作っても、全体を組み合わせたとき、全体で優れたものになるとは限らない。そこで、まず全体をイメージしグラントデザインを描きます。

海辺についてはグラントデザインより先に、「部分」が決定してしまいました。検見川浜地区の公園の一部にレストランをもつ集客施設を誘致する計画には、応募が1社で、千葉市の思惑より小さな区域への提案でしたが、致し方なく決定。また新年度は活性化に向け新たな具体策の検討が必要です。

千葉駅周辺は、千葉中央公園や千葉神社あたりまでの商店街を含めた活性化と回遊性を、というのですが、こちらは「人の輝で相撲をとる」状態。駅前のいくつものビルはそれぞれの地権者のものですから千葉市単独でグラントデザインは描けません。周到な協議が必要で、

いざいざ新年度は調査・研究ですが、事業化するなら「億」単位のおカネのかかるハード事業。「全体最適」とする中長期ビジョンは必要ですが、後付けグラントデザインでは困ります。

千葉駅周辺は、千葉中央公園や千葉神社あたりまでの商店街を含めた活性化と回遊性を、というのですが、こちらは「人の輝で相撲をとる」状態。駅前のいくつものビルはそれぞれの地権者のものですから千葉市単独でグラントデザインは描けません。周到な協議が必要で、

## 市庁舎建て替えは複雑化の様相!

新年度予算で、本庁舎整備の基本構想・基本計画作成、本庁舎整備検討委員会の設置・運営、市民アンケートの実施に関する予算計9,100万円が計上されました。

東日本大震災で表面化したように、本庁舎は耐震性に欠け、狭く、他施設に分散化しているため業務効率が悪くなっています。

今年度までの調査で、現在の敷地を使って、新たな建物を建設することが長い目で見ると一番コストが抑えられるとの結果となり、有識者も「妥当」との判断だったことから市はこの方向で建設を進めていくとのことです。

市庁舎建設は、単に建て替えだけの問題だけではなく、市民会館や京葉銀行文化プラザ等の公共施設の今後のあり方も深くかかわっています。また、建て替えで土地が余った場合、活用をどうするか、さらに、隣接の「みなと公園」の有効活用も検討課題です。

とはいえ、庁舎建設のための貯金はほとんどカラに近い状態。

お金がない中、PFI<sup>(※)</sup>など、民間資本を活用しての建設になるのか、今後の動きに注目です。

議会としても、新たに、庁舎建設のための検討組織をつくる動きが出ています。複雑化してきた、庁舎建て替え問題ですが、取り組む過程においては、常に市民・議会に情報を開示し、一方的に市側が先走ることのないよう十分説明を尽くすことを、求めました。

※Private Finance Initiative 公共が民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法





## 被害の子にも、 そして加害の子にも 寄り添ってほしい

大津市の中学男子のいじめが原因での自死をきっかけに、昨年6月議員立法として「いじめ防止対策推進法」が制定されました。いじめは、どこの学校のどの子にもおこりうるもので、いじめがおきにくい学級・学校づくりをする防止プログラム策定が義務付けられています。

法律を受け、千葉市でも新年度、教育委員会に「いじめ等の対策及び調査委員会」が設置され、また学校内にも対策の組織ができますが、どんな組織を作っても、子どもたちのSOSの声が届かなければ意味がありません。

民間団体が行っている子どもの暴力防止プログラム「CAP」を導入するなど、子どもたちが声を出しやすい環境の整備を求めました。

法律の付帯決議に「いじめには様々な要因があるので、懲罰を加える際には教育的配慮を」とあります。「懲罰」という言葉に抵抗はありますが、この決議は大変重要です。複雑な背景をもつことが多い加害の子どもたちに寄り添い、いじめることになった原因は何なのか共に見つけ解決策を考えるのも大人の責任です。



## それでもビルを建てたいのですか？

～千葉駅西口地区市街地再開発事業～

千葉駅西口再開発は、B棟建設に向けて動き出します。しかし昨年稼働したA棟ウエストリオは、入居者獲得に苦戦、さらにパチンコ店が開業し、当初思い描いていた千葉駅の顔としての賑わいとは違うものとなりました。

B棟建設予定地の取得費63億円は、現在市が想定している手法では、回収に100年近くかかります。それならば、なぜ急いでビルを建てるのか疑問！そこで、人が集まり出会うことのできる広場を提案しました。空間の賑わい作りにはそれなりの仕掛けは必要ですが、防災の面からも有効で、一考に値すると考えます。市民が求めるモノは何なのか再検討を求め、千葉駅市街地再開発事業特別会計に反対しました。

議会終了後に事業協力者の決定が公表されました。提案は180床の総合病院と保育施設、住宅50戸、スーパー等が入る複合ビルとのこと。各地の病院建設ラッシュの中、この中途半端な規模で経営は可能なのか、この場所に保育施設は適切か、住宅含め駅直近で利便性が「売り」なのだろうか、ビル建設が前提の話し。人が集まり回遊性を持たず「賑わい」としてふさわしいでしょうか？

### 市長へ

～いじめをまよわす～  
教育委員会制度の見直し

千葉市では非常勤の教育委員6人が、月に1回程度会議を開き教育方針などを話し合い、その決定に基づき教育委員会事務局が事務を執行する。

教育委員会制度は、第2次世界大戦の反省から、教育が政治に影響されないようにと作られた。教育委員は選挙で選ばれ、予算提出権を持ち、大きな権限があったが、その後改変され、議論は形骸化し事務局の追認機関との批判もある。相次ぐいじめ・体罰事件への対応も不適切で、教育委員会が今のままでいいとは思えない。

ただし、現在国が考える改革案は、首長の意向が教育へ反映されやすく教育の中立性を損なうと危惧される。

市長に見直しに対する考えを聞いた。「教育は、公平性・中立性が確保されるべき。首長の個人的価値判断によって、方針等が左右されてはならない。抜本的な制度改革については、慎重かつ丁寧な議論が必要」とのこと。その通り！

## 代表質疑から

### 高齢者施策

#### 市の力量が問われる要支援者へのサービス

2015年度からの介護保険計画ではこれまで介護保険で受けられていた、要支援者へのホームヘルプサービス・デイサービスが、市町村事業に移されます。自治体の力量によってサービスの低下を招かないかが心配です。代表質疑の答弁で、市はサービス提供に支障が生じないようにすることが重要との認識でした。

国は地域のインフォーマルサービスに期待しているようですが、いま、生活支援サービスを地域で細々と続けている市民団体は、「公」で埋まらないサービスを担う重要な担い手であるにもかかわらず、運営そのものが厳しい状況にあります。

現在市は自治会など地域のボランティア団体の育成に重きを置いていますが、地域を越えたNPO等の団体の育成も含め、有償ボランティアの考え方も取り入れて、必要な経費については適度な負担で活動が継続できるよう、市が支えていくことを求めました。

#### 高齢者のすまいはまちづくりの視点から

いま、サービス付き高齢者向け住宅が、国の手厚い補助によって、急増しています。

営利のみを目的とした事業者も参入し、トラブルが発生しないよう市は目を光らせていなければいけません。

在宅での暮らしを支えるにはすまいの確保は重要です。高齢者の住み替え、空き家対策、若い世代との共生、医療機関や介護サービス事業者の適正な配置、公共交通を使った外出支援など、高齢者のすまいは福祉や住宅建設の観点だけでなくまちづくりの視点からの検討が必要です。それらを考える横断的組織も必要ではないでしょうか。

### 千葉市が誇る谷津田の保全には将来ビジョンが必要

千葉市の良いところは里山が身近にあり、自然が体感できることです。新年度予算では、谷津田の保全区域を3ヘクタール拡大することになりました。一度失ってしまうと、なかなか元に戻せない里山の自然、中でも谷津田は、人の営みがなければ保全できません。

代表質疑の中で、谷津田保全区域全体のうち土地所有者と保全協定が結ばれている面積はたった5.5%。まだまだ一部であることがわかりました。また、活動団体が手入れをするための3者間の協定は、現在1地区のみです。今後、活動団体の育成や、湿地が継続的に保たれる整備手法を検討するとのことでした。

しかし、市が頑張っている谷津田を保全していることをどのくらいの市民が知っているのでしょうか。市民が大事にしたいと思うだけの周知啓発がされていないように感じます。

こうした谷津田の保全を、地道に行っていることも知らせ、市民の理解を深めるためには、図書館や公民館など社会教育の分野や市民活動の分野との連携をもっと密にあるべきと考えます。

そして将来にわたって谷津田を保全していくビジョンも必要です。本当に守るなら、市が最後には買い取るという特別緑地保全地区の指定も検討するべきではないかと訴えました。

## 議会は今…

### 予算・決算審査2⇒5分科会へ 傍聴で議会が身近に・・・

2008年4月から常任委員会・調査特別委員会・政務調査費が公開され、2010年11月からは請願、陳情者が希望すれば意見陳述ができるようになり、議会改革は少しずつ前進している。

2013年9月からは予算・決算審査特別委員会が2から5分科会方式になった。しかし同時開催のため、少数会派は質疑の全貌を知ることは難しい。それでも会議が公開されているおかげで、市民ネットワークでは手分けして分科会を傍聴し、情報を把握することができている。

本会議よりも委員会のほうが、議員がどんな視点で案件をとらえ質問をしているかがわかりやすく、議会が身近に感じられる、と好評である。

これからも、さらに市民と議会の距離を近づける取り組みを進めたい。

### 定数の議論真っ最中 多様な意見を反映できる議会に！

来年4月の市議選を前に、議員定数の議論が幹事長会議で行われている。主張は一致せず、3月中旬、定数削減の方向で協議を進めると議長提案があった。

3会派が4減、2会派が5減、市民ネットワークを含む2会派が現状維持を主張。

定数減を求める会派は「市が財政危機なので恒久的に定数を削減する。議員一人当たりの市民の数はもう少し多くてよい。人口減少時代なので、千葉市議会も率先してスリムになるべき」という理由。

私たち市民ネットワークは、「議会には多様な意見を反映することが大事。経費削減なら報酬を削減すべき。区の定数が減ると少数派はテーブルにつけない。国と違って地方議会はもっと多様な構成であるべき」と考えている。